

基本目標1 地域経済を活性化する環境づくり

〔数値目標〕

・県内製造品出荷額等

現状値 13兆968億円 (2021年) ➡ 増加を目指す (2027年)

・県内年間商品販売額

現状値 13兆3,998億円 (2021年) ➡ 増加を目指す (2027年)

・農業産出額

現状値 3,676億円 (2022年) ➡ 増加を目指す (2027年)

数値目標と重要業績評価指標 (KPI) については、悪化傾向にある数値の改善を目指す場合や、社会経済情勢の影響を大きく受ける場合等は、「増加を目指す」など、具体的な数値ではなく、方向性を示す目標としている。また、具体的な数値を示している指標は、例年の実績や過去の平均値等を用い設定した。

本県経済は感染症の拡大によって生じた様々な環境の変化に加え、デジタル化の進展、脱炭素社会への取組などにより、社会経済の大きな変革期を迎えている。

こうした中であっても、農林水産業や観光業との連携などにより、次世代に求められる総合力の高い産業を創出し、地域の新たな雇用につなげていくとともに、県内各地域の発展を目指し新たな産業・地域づくりに向けて戦略的に取り組む。

また、成田空港の更なる機能強化に合わせた地域の発展を促進するとともに、空港の利活用促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、本県経済の活性化を目指す。

さらに、本県産業が持続的に発展するよう、商工業の経営基盤や農林水産業の生産基盤等の強化を図るとともに、将来を支える産業人材の確保・育成を進める。

①未来を支える産業の振興

多様なポテンシャルを持つ本県の産業の持続的な発展を支えていくため、県内の高い技術力を持つ企業や大学・研究所、インキュベーション施設などを生かし、産学官連携の推進やベンチャー企業の支援等に取り組むほか、市場が拡大傾向にある健康・医療分野や、新エネルギー等の成長分野に係る産業の育成・振興に取り組む。

また、圏央道や北千葉道路の整備進展、成田空港の更なる機能強化等により、広域交流拠点としての本県の優位性が高まっている。このようなポテンシャルを生かして、将来の本県経済をけん引出来るような企業の立地を促進する。具体的には、企業誘致セミナーや企業訪問、市町村・民間と連携した誘致活動の強化、企業のニーズに対応した助成制度の活用等により、積極的な企業誘致に取り組むとともに、県内企業が更なる成長のために行う投資を支援する。

〔重要業績評価指標 (KPI)〕

・ちば新事業創出ネットワークの参加団体数 (累計)

現状値 710社 (2022年度) ➡ 720社 (2027年度)

・医療機器等の共同開発件数 (累計)

現状値 85件 (2022年度) ➡ 135件 (2027年度)

・県内企業の立地件数 (累計)

現状値 70件 (2018年～2022年の平均) ➡ 280件 (2024年～2027年の累計)

・空き公共施設等への進出企業数 (累計)

現状値 56社 (2016年度～2022年度の累計) ➡ 91社 (2027年度)

ア. 新産業の振興

国際競争の激化や感染症拡大の影響などに伴う事業環境の変化、少子高齢化や人口減少など様々な社会的課題に直面する中、本県産業の活力を高めていくためには、高い技術力を持つ企業や産業支援機関・研究機関・大学等が集積する本県の強みとポテンシャルを産業に生かしていくことが重要である。

このため、国内外の市場拡大が見込まれる健康・医療分野については、医療機関等との連携を進め、専門人材による製品開発から販路開拓に至る伴走支援を行い、優れた技術を持つ中小企業による新たな医療機器等の開発を促進する。

また、バイオ産業については、かずさDNA研究所を中心とした産学官ネットワークを生かして、共同研究や技術的な支援を行うとともに、応用・実用化研究を推進し、健康医療や農業、環境などの幅広い分野で、研究成果の社会還元や産業支援を通じて、バイオエコノミー社会の実現に向けた取組を進める。

- ・健康・医療ものづくり産業の振興
- ・かずさDNA研究所を中心としたバイオ産業の振興 等

イ. 本県の特徴を生かした企業誘致の推進

成田空港・アクアライン・圏央道・千葉港等、本県の優れた社会基盤を生かした企業誘致を推進するため、立地企業補助金や地域未来投資促進法・地域再生法等を活用し、本社機能や製造業の工場、研究所、流通加工施設等の誘致を推進するとともに、県内立地企業のマザー工場化などの拠点強化に向けた再投資を支援する。

また、外資系企業の立地を促進するため、広く国内外へ本県の投資環境を情報発信するとともに、海外から本県へ進出する企業に対する一元的窓口であるちば投資サポートセンターを通じた法人設立等のサポートなどの支援を行う。

- ・本社工場や製造業の工場、研究所、流通加工施設等の立地促進
- ・マザー工場化や事業の高度化に伴う県内企業の再投資への支援
- ・外資系企業の誘致推進 等

ウ. 産業用地の確保

企業立地の受け皿となる県内の産業用地が減少していることから、県・市町村・民間のそれぞれが持つ強みを生かした産業用地の確保に取り組む。産業用地の整備を検討する市町村に対し、事業の進捗状況に応じて、市町村が行う事業可能性調査への補助や公共インフラ整備への補助を行うなどの支援に取り組む。

- ・多様な産業の受け皿づくりの促進
- ・市町村が行う産業用地整備への支援 等

エ. 空き公共施設等を活用した企業誘致の促進

県北東部や南部などにおいては、企業誘致が進みにくいことに加え、人口減少が進み、小中学校などの空き公共施設が増加しており、大きな課題となっている。

一方で、豊かな自然環境の中で事業を行うことなどに関心を持つ企業も増えてきていることから、そうした企業のニーズを掘り起こし、空き公共施設へ企業を誘致することで、雇用を創出し、地域経済の活性化を図ることが重要である。このため、県ホームページによる情報発信や、活用を希望する企業と市町村のマッチングなどの取組を市町村と連携して推進する。

- ・進出可能性のある企業の掘り起こし
- ・企業と市町村とのマッチング支援

・廃校など空き公共施設等の修繕等に対する支援 等

②京葉臨海コンビナートの競争力強化

本県の経済・雇用を支える重要な地域となっている京葉臨海コンビナートの競争力強化に向け、コンビナートの投資環境の向上につながる規制緩和を促進するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取組に対する支援を通じ、生産性の向上や新たな投資を促す環境づくりを進める。併せて、コンビナートを地域で支える観点から中核人材等の育成を促進する。

〔重要業績評価指標 (KPI)〕	
・京葉臨海地域における従業者数	
現状値 56,607人 (2020年度)	➡ 現状維持 (56,607人) (2027年度)
・コンビナート競争力強化に係る関連会議等の開催件数 (累計)	
現状値 12回 (2022年度)	➡ 17回 (2027年度)

ア. 京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善

国内需要の低迷や国際競争の激化を受けて素材・エネルギー産業において事業の再編・集約の動きが出てきている中、京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善などによる競争力強化が必要不可欠である。

このため、マザー工場化や施設の高度化に伴う再投資への支援、工業用水の安定供給、コスト削減や利便性の向上につながる各種の規制緩和や基盤業務の共同化の検討等、コンビナートの競争力強化につながる取組を進める。

- ・マザー工場化や事業の高度化に伴う県内企業の再投資への支援
- ・投資環境の向上につながる規制緩和の促進 等

イ. コンビナートを支える人材の能力向上や担い手の育成

コンビナートの競争力強化を図るためには、現場を支える人材の安全管理や危機管理能力、マネジメント力の向上が不可欠となるが、現在、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、こうした安全管理に関する人材の能力向上・確保等に課題を抱えている。

このため、関連企業を含めた立地企業に共通する課題に対応し、操業の安定を確保するため、民間団体における中核人材の育成や、時代・社会の変化に対応できるものづくり人材の育成を目指す工業教育との連携による担い手の確保・育成を促進する。

また、中核人材の育成などの基盤業務について、企業間連携による共同化を促進するなど、事業者の負担軽減等に資する取組を進める。

- ・プラントの保守や安全管理など操業の安定を確保するための中核人材育成 等

ウ. カーボンニュートラルコンビナートの推進

これまで国内需要の動向や世界規模での競争の激化等に対応して事業の再編や高度化等が図られているところだが、さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、水素等の利活用や新素材の開発など様々な取組が進められている。

このため、コンビナートの投資環境の向上につながる規制緩和の促進などを図るとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取組に対する企業間連携の促進や事業の高度化に向けた再投資などの支援を通じ、生産性の向上や新たな投資を促す環境づくりを地元市、立地企業と一体となって進める。

- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組支援 等

③環境保全と経済成長の好循環の創出

千葉県は、全国的に上位にある太陽光発電に加え、太平洋岸の沖合においては大規模な洋上風力発電が計画されるなど、再生可能エネルギーの拠点としても大きなポテンシャルを有している。また、水素は、利用してもCO2を排出しないため、産業・運輸部門の脱炭素化など、様々な活用が期待されている。

これらのポテンシャルなどを生かして、脱炭素化の取組を促進することで、環境保全の推進とともに、新しい時代に対応した関連産業を集積させるなど、ビジネスとして経済成長につなげていく。

〔重要業績評価指標 (KPI)〕	
・再生可能エネルギー発電設備の導入状況	
現状値 3,288MW (2021年度)	➡ 4,700MW (2027年度)
・省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録した事業所数 (CO2CO2スマート宣言事業所登録数) (累計)	
現状値 3,005事業所 (2023年10月末時点)	➡ 3,800事業所 (2027年度)
・海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数	
現状値 10回 (2022年度)	➡ 10回 (2027年度)

ア. 再生可能エネルギー等の活用促進

太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入を促進するため、地域における再生可能エネルギー導入や未利用エネルギーの活用について、地域の特徴を生かした取組を進めていくとともに、脱炭素先行地域をはじめとした、先進的・優良な取組を県全域に横展開していく。

また、官民連携による家庭や企業、公共施設における太陽光発電設備などの導入の他、水素社会の構築に向けた取組を推進する。

- ・民間企業と連携した太陽光発電設備の導入促進
- ・ZEBやZEHの普及促進
- ・洋上風力発電の導入促進
- ・本県の特徴を生かした水素の利活用の検討 等

イ. 省エネルギーの促進

あらゆる主体で、節電や省エネによるエネルギー消費の大幅な減少や、エネルギーの消費効率を向上させるとともに、エネルギー使用状況の見える化を推進する。

また、走行時の二酸化炭素排出量が少ない電動車の普及促進や、CO2排出量ゼロのドライブ（ゼロカーボン・ドライブ）を、官民連携により推進する。

※電動車…電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、ハイブリッド自動車（HV）

- ・省エネ性能の高い設備やEMS（エネルギー管理システム）の導入支援
- ・ZEBやZEH、長期優良住宅の普及促進
- ・電動車の普及促進や充電環境の整備
- ・EVカーシェアリングの普及促進
- ・ゼロカーボン・ドライブの促進 等

ウ. 再生可能エネルギー産業等の振興

再生可能エネルギーの導入を促進するため、ワンストップ窓口での相談対応による民間事

業者の支援等を行っていく。

再生可能エネルギー主力電源化の切り札とされる洋上風力発電については、本県の太平洋岸の沖合は風況が良く、ポテンシャルが高いことから、地元の理解を得られた海域への導入を促進するとともに、関連産業の集積や、県内企業の参入を促すなど、市町村等とも連携し、地域経済の活性化につなげる。

また、洋上風力発電事業でのメンテナンスの拠点となる名洗港と外川漁港を一体的に整備することで、漁業の振興などを促進するとともに、地元で獲れた魚を用いた水産加工品を生かした地域振興や海に風車が立ち並び新たな観光スポットができることにより、観光振興・水産振興を促進し、地域全体の活性化を図る。

水素については、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流など幅広い分野での利活用が見込まれることから、民間事業者等と連携し利活用に向けた検討を進める。

- ・再生可能エネルギーの導入に係るワンストップ窓口での相談や対応
- ・洋上風力発電の導入による地域経済の活性化支援
- ・本県の特徴を生かした水素の利活用の検討（再掲）
- ・洋上風力発電事業でのメンテナンス等の拠点となる名洗港の整備 等

④中小企業の活性化支援

地域に密着したサービスの提供により住民の生活を支える企業、高度な技術を有するものづくり企業、新技術を開発する革新的なベンチャー企業など、多彩な中小企業が幅広い分野で活躍し、本県の経済を支えている。

一方で、中小企業の事業環境は大きく変化しており、資金繰り、人材の確保、事業承継などの従来の課題に加え、エネルギー燃料・原材料価格の高騰への対応やデジタル化の急速な進展、グローバルな動きへの対応、カーボンニュートラル、SDGsの達成に向けた動きやライフスタイルの多様化など、新たな課題への対応も求められている。

県内企業の99.8%を占め、地域経済を支える中小企業が、持続的に成長・発展できるよう、千葉県産業振興センターの相談窓口においてワンストップで対応するとともに、支援機関と連携して事業再構築の促進やDXの推進等必要な支援を講じていく。

また、地域で働くことの魅力を積極的に発信することにより、“働きたい”人の選択肢を広げるとともに、中小企業と求職者双方のニーズに応じたマッチングや多様な人材の育成を図ることにより、産業の担い手を確保する。

〔重要業績評価指標 (KPI)〕

・産業振興センター（チャレンジ企業支援センター）における窓口相談件数
現状値 4,262件（2022年度） ➡ 3,580件（2027年度） 新型コロナウイルス・物価高騰等の影響により、中小企業における経営支援ニーズが高まったことから、現状値は高くなっている。 目標値については、支援ニーズが平準化していくことを考慮し、過去5年間の平均値を踏まえて設定
・産業振興センター（チャレンジ企業支援センター）における専門家派遣企業数
現状値 118社（2022年度） ➡ 67社（2027年度） 新型コロナウイルス・物価高騰等の影響により、中小企業における経営支援ニーズが高まったことから、現状値は高くなっている。 目標値については、支援ニーズが平準化していくことを考慮し、過去5年間の平均値を踏まえて設定
・ジョブカフェを採用活動に利用した企業数（累計）
現状値 27,593社（2022年度） ➡ 32,597社（2027年度）
・県内中小企業におけるプロフェッショナル人材の正規、副業・兼業等の採用件数（累計）
現状値 502件（2022年度） ➡ 927件（2027年度）
・県立高等技術専門学校における在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講者数
現状値 196人（2022年度） ➡ 200人（2027年度） 過去3年（R2～R4）の実績（平均166人）を踏まえ、目標値を設定
・千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数（累計）
現状値 2,909件（2022年度） ➡ 5,764件（2027年度）
・デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数（累計）
現状値 37社（2022年度） ➡ 137社（2027年度）

ア. 中小企業の経営基盤強化

社会・経済環境が変化する中、中小企業が、複雑化・多様化する経営課題に適切に対応し、持続的な成長を図るためには、人材や資金等の経営資源を安定して確保するとともに、継続的に事業計画を見直し、デジタル技術を活用し、効率化・省力化など新たな取組を進めていくことが重要である。

このため、高度な専門性を有する支援機関による伴走型の支援、助成金等の各種支援制度、優れた製品や独創的な製品の認定、販路拡大のための相談、商談会の開催、金融機関や信用保証協会等と協力した融資などを通じ、県内中小企業の生産性の向上や競争力強化に向けた取組を支援する。

- ・チャレンジ企業支援センター等におけるワンストップ相談や専門家派遣
- ・中小企業におけるAI・IoT等の活用に向けた支援
- ・中小企業振興資金による金融支援
- ・ものづくり制度による魅力発信
- ・中小企業への販路拡大支援 等

イ. 事業再構築の促進

感染症の流行下では、ポストコロナを見据えた新分野への参入や、事業・業態転換等を行う事業再構築が注目され、国や県において中小企業の事業再構築を促進する補助金等が措置されたことなどもあり、県内中小企業による事業再構築が一定程度進んだが、特に小規模事業者において、事業の見直しに必要な知識・ノウハウの不足が未だ課題となっている。

このため、関係機関と連携しながら専門家派遣などの支援制度を活用して、個々の事業内容や経営課題に応じた伴走支援を行う。

- ・チャレンジ企業支援センター等におけるワンストップ相談や専門家派遣（再掲） 等

ウ. 中小企業等の人材確保

中小企業における人材不足に対応するため、経営者や人事担当者向けに、人材採用強化に向けたセミナー・研修を開催するとともに、企業の魅力発信や、求職者との交流イベントの実施により、若者、女性、中高年齢者等、多様な人材の確保や定着支援を行う。また、県内中小企業が抱える様々な経営課題を解決するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、デジタル人材をはじめ、専門技術や知識を有するプロフェッショナル人材の採用を支援する。

県立高等技術専門学校（令和6年4月1日以降、「県立テクノスクール」に校名変更）において、民間の訓練機関が取り組みづらい、ものづくり分野の職業訓練を実施し、主に地域の中小企業に対して一定の技能を習得した人材を供給するとともに、在職者訓練を実施し、技能・知識のスキルアップや資格取得を支援する。

さらに、障害者雇用を検討している企業に対して、企業支援員の訪問等による相談支援を実施し、雇用環境づくりのアドバイス等を行う。また、障害者雇用をしている企業に対して、雇用管理上のアドバイスや定着支援等を行う。

- ・県内中小企業の魅力発信等による人材確保への支援
- ・若者、女性、中高年齢者、外国人の雇用促進・定着支援
- ・プロフェッショナル人材の採用支援
- ・県内企業とUターン希望者のマッチング支援
- ・雇用に結びつく効果的な職業訓練の実施
- ・在職者への能力開発支援
- ・障害者雇用の促進と定着支援 等

エ. 事業承継の推進

経営者の高齢化を理由に休廃業や解散を余儀なくされる企業の中には、取引先との人脈や顧客情報、他社に模倣できない技術やノウハウ等を有している企業もある。こうした企業が培ってきた経営資源を守っていき観点からも、次世代に引き継いでいく事業承継は重要であることから、支援機関や金融機関等と連携したネットワークによる支援ニーズの掘り起こしを行うとともに、事業承継支援助成金や事業承継資金等の制度融資による支援措置などにより、中小企業の事業承継の取組を支援していく。

- ・千葉県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した支援強化
- ・市町村・金融機関・商工団体との連携強化 等

オ. 産業人材の育成支援

離職者・転職者をはじめとする様々な求職者を対象に、高等技術専門学校や大学、専修学校、NPO法人、企業などの教育訓練機関を活用しながら、地域や企業のニーズに応じた効果的・効率的な職業訓練を実施する。また、デジタル技術の社会実装に対応していくために不可欠である基礎的なITリテラシー*などの習得に向けた訓練コースを実施するとともに、訓練カリキュラムの導入・拡充を進める。

さらに、若者のものづくり離れや技能者の高齢化により、技能の振興や継承が課題となっていることから、若者のものづくりに対する関心を高め、若年技能者を育成するため、県立高等技術専門学校において、ものづくり分野の職業訓練を実施し、主に地域の企業に対して一定の技能を習得した人材を供給するほか、卓越した技能者に光を当てる取組を推進する。

*ITリテラシー：ビジネスや社会でITを効果的に活用するために必要な、基礎的知識や技能、情報活用能力

- ・雇用に結びつく効果的な職業訓練の実施（再掲）
- ・在職者への能力開発支援
- ・高等技術専門学校と地域等との連携強化
- ・ものづくり分野等における技能の振興・継承
- ・地域の企業等のニーズに応じたものづくり若手技術者の育成 等

カ. 中小企業のDX推進

中小企業がデジタル技術（IoT・AI・ロボット等）を活用し生産性の向上や事業の高付加価値化を図るためには、個々の業態やデジタル化レベルに応じて、システムの導入や人材育成などの取組を進めていくことが重要であるため、企業のDXの実現及び本県産業の競争力強化へ向けてきめ細やかな支援を実施する。

- ・中小企業におけるAI・IoT等の活用に向けた支援 等

⑤地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進

地域経済全体の活性化や地域ブランド力の強化を図るため、地域が連携して取り組む地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、商品改良、販路開拓などの支援を行う。

また、起業・創業は地域における新たな産業や雇用の創出を促し、経済成長の原動力となるため、若い世代を含め起業を身近に感じてもらう取組や、起業・創業の総合支援を行う。

また、商店街は、地域住民の「買い物場」であると同時に、「地域住民のコミュニティの場」でもあり、商品・サービスを提供するだけでなく、顧客のニーズや期待される社会的な役割を認識した上で、地域の実情に合った方法で賑わいを創出することが課題となっている。そこで、商店街等が、地域の特色や消費者である住民の意向・ニーズを踏まえて、地域商業の活性化に計画的に取り組めるよう支援を行う。

さらに、地域経済の活性化や国際的ブランドイメージの構築を図るため、国際会議や展示会などMICEの誘致を積極的に進める。

【重要業績評価指標 (KPI)】

・マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数	現状値 165件 (2022年度) ➡ 増加を目指す (2027年度)
・チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数	現状値 312件 (2022年度) ➡ 318件 (2027年度) 過去5年のうち最大件数である318件を目標値に設定
・起業家育成事業における取組参加者数	現状値 0人 (新規事業) ➡ 60人 (2027年度)
・商店街若手リーダー養成数 (累計)	現状値 405人 (2022年度) ➡ 480人 (2027年度)
・国際会議開催件数	現状値 1件 (2021年) ➡ 120件 (2027年) 感染症拡大前 (2019年) の実績 : 109件

ア. 地域資源の活用、ブランド化の推進

県内中小企業が、本県の豊かな農林水産物や観光資源等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者

などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要である。

そこで、県内中小企業を中心に、地域が連携して取り組む地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、商品改良、販路開拓などを支援する。

また、県内中小企業と農林漁業者がそれぞれの経営資源を有効に活用し、連携して事業を行う農商工連携や6次産業化の取組を促進する。

- ・豊富な地域資源を活用した商品開発や販路開拓等の支援
- ・農商工連携や6次産業化等の支援 等

イ. 起業・創業の促進

起業・創業は、地域における新たな産業や雇用の創出を促し、経済成長の原動力となるが、我が国においては、身近に起業が感じられる機会が少ない等の理由から、起業家が育ちにくい環境と言われている。このため、県内の起業機運を醸成し優秀な起業家を発掘・育成するとともに、若い世代にも起業を身近に感じてもらう取組を実施する。さらに、千葉県産業振興センターをはじめとする各支援機関と連携して、起業・創業に際し、事業計画の策定から事業化まで一貫した支援を行う。

- ・チャレンジ企業支援センターにおけるワンストップ支援
- ・イベント等の開催による起業機運の醸成
- ・起業を志す人材を育成するためのワークショップ等の実施
- ・市町村における創業支援体制の整備推進
- ・中小企業振興資金による金融支援（再掲） 等

ウ. 商店街の活性化支援

「商店街活性化に向けた取組をしたいが、何から始めたらよいか分からない」という商店街に対して課題の洗い出しや解決に向けた計画づくり、補助事業申請に係る支援などを行うコーディネーターを派遣するほか、イベントの開催や街路灯の建替え・LED化、防犯カメラの設置等の施設整備、空き店舗を活用した取組等への助成、次代を担う若手事業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりへの支援を通じて、地域商業の活性化への取組を促進する。

- ・商店街のにぎわいづくりへの支援
- ・商店街若手リーダーの育成 等

エ. MICEの誘致

本県における国際会議や展示会などのMICE産業振興、地域経済の活性化及び開催都市の国際的ブランドイメージの構築を図るため、公益財団法人ちば国際コンベンションビューローを通じて幕張メッセ等へのMICE誘致や、開催支援事業を展開するとともに、市町村やMICE関係事業者との連携を強化し、アフター MICEの魅力向上についても研究を進めながら、本県のMICE競争力をより一層高めていく。

- ・国際会議開催補助金制度の活用によるMICEの誘致
- ・公益財団法人ちば国際コンベンションビューローを通じたMICEの誘致・開催支援
- ・市町村や関係団体等との連携によるMICEの誘致
- ・MICE開催及びアフター MICEに係る主催者への各種支援活動の実施
- ・幕張メッセの機能向上と展示会・イベント等の積極的誘致 等

⑥力強い農林水産業の確立

本県農林水産業の次世代を担う人材を育成・確保するとともに、集積・集約化、デジタル等先端技術の活用及び災害等への危機管理体制の構築等により農林水産業の成長力を強化し、農林漁業者の所得向上を図る。

さらに、本県の立地優位性を生かし、販売力強化や販路の拡大を進め、県産農林水産物の積極的な魅力発信に取り組むことで、国内外の競争に打ち勝つ力強い農林水産業を確立する。

〔重要業績評価指標 (KPI)〕

・新規就農者数	現状値 338人 (2018~2022年度の平均) ➡ 増加を目指す (2023~2027年度の平均)
・農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	現状値 784億円 (2021年度) ➡ 増加を目指す (2027年度)
・県内漁港水揚げ金額	現状値 444億円 (2021年) ➡ 増加を目指す (2027年)
・県産農林水産物の輸出額	現状値 103億円 (2021年度) ➡ 増加を目指す (2027年度)
・有害鳥獣による農作物被害金額	現状値 270百万円 (2022年度) ➡ 減少を目指す (2027年度)
・スマート農業に取り組んでいる認定農業者及び認定就農者の割合	現状値 46% (2022年度) ➡ 増加を目指す (2027年度)

ア. 次世代を担う人材の育成・確保

本県農業をけん引する経営体を育成するため、千葉県農業者総合支援センター等の関係機関と連携し、農業経営体の法人化や地域計画の作成、担い手への農地の集積・集約化、労働力の安定確保に向けた取組を支援する。あわせて、地域農業の維持発展のため、集落営農組織の設立、県内外からの新規就農者等の確保定着、農福連携等による多様な人材の確保及び企業による農業参入を推進する。

林業においては、林業事業者の経営基盤の強化や、雇用環境の改善による就業者の定着促進に取り組む。

水産業においては、地域の実情に応じた就業支援対策を進めるとともに、地域の中核的漁業者等の漁業所得の向上を目指した取組を支援する。

- ・担い手の農業経営力の強化
- ・農業を支える新たな人材の確保や企業参入の促進 等

イ. 農林水産業の成長力の強化

本県農林水産業の生産力向上のために、機械化の推進や集出荷施設の再編整備、既存の水利施設の長寿命化対策等による安定的な農業用水の確保及びほ場の大区画化・汎用化などを進め、生産性の向上やコスト削減などの取組を促進する。

また、優良農地の確保と荒廃農地の発生防止・解消のため、農地の集積・集約化や最適な土地利用の推進に取り組む。

水産業においては、新漁業法に基づく漁獲可能量を基本とした資源管理や漁業取締りの強化により水産資源の維持・増大を図る。

加えて、農業の適正使用の推進や法律に基づく食品表示の適正化を図ること等により、食

の安全確保や消費者の信頼確保に努めるとともに、食料の安定供給・農業の持続的な発展のため、化学肥料・化学合成農薬の低減や脱炭素化など環境に配慮した農林水産業を推進する。

試験研究分野においては、担い手の減少、地球温暖化等の環境変動、デジタル技術の進展等、CO2抑制やSDGsに代表される社会的ニーズの急激な変化に対応するため、革新的な生産技術及びオリジナル品種等の開発、環境への調和や資源の維持・増大に関する技術開発を推進する。

- ・生産基盤の強化・充実
- ・農地利用の最適化
- ・水産資源の管理と維持・増大
- ・食の安全確保と消費者の信頼確保
- ・環境に配慮した農林水産業の推進
- ・試験研究の強化 等

ウ. 市場動向を捉えた販売力の強化

県産農林水産物の販売力の強化に向け、大口需要に対応できる主要園芸品目の産地間連携や、加工・業務用需要に応じた契約取引、水産バリューチェーンの構築など、多様なニーズに対応可能な産地の流通販売体制を強化し、国内需要への的確な対応を図る。

また、地産地消やグリーン・ブルーツーリズムを推進するとともに、地域資源を活用した魅力ある商品開発の支援に取り組む。

さらに、ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場の活用や戦略的なプロモーションの展開により、県産農林水産物の海外需要の創出・拡大を図る。

- ・需要を捉えた販売の促進
- ・地域資源を活用した需要の創出・拡大
- ・新たな販路開拓に向けた輸出促進 等

エ. 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

本県の豊かな自然環境の魅力を積極的に発信するとともに、都市と農山漁村の交流を促進し、地域の賑わいや活力の創出を図る。

また、農村環境や森林を保全する地域の共同活動を支援するとともに、農山漁村が有する多面的機能の維持を図る。

加えて、中山間地域等における多様な経営体の所得確保に向け、地域特性を生かした経営モデルの提示や集落営農組織の育成、6次産業化の取組等に対する支援を行う。

有害鳥獣による農作物被害額の低減と被害地域の拡大防止に向けては、県、市町村及び関係団体により、「防護」・「捕獲」・「資源活用」・「生息環境管理」を組み合わせた対策を実施する。

- ・農山漁村における交流人口の拡大
- ・農山漁村の多面的機能の維持
- ・地域資源を活用した所得の確保
- ・有害鳥獣対策 等

オ. スマート農林水産業の加速化

農林水産業における生産性の向上と労働力不足への対応のため、技術の現地実証や本県的重要品目の生育予測技術等の開発・実用化を行うとともに、関連技術等の情報提供や機械等の導入支援を行う。

また、デジタル技術等を活用した効率的な森林整備や、民間の開発力を活用したスマート水産技術の導入を推進する。

技術の導入と併せて、各地域での研修会の開催や普及指導員による巡回指導、相談対応による農業者への関連情報の提供、農業大学校や県立高校の農業科等において、スマート農業を学ぶ機会の充実を図る。

- ・農林漁業者自身の経営にあったスマート農業技術の導入推進 等

⑦千葉の強みを生かした観光地の整備

誰もが何度でも訪れたい魅力ある持続可能な観光地づくりに向けて、個人の多様な価値観やニーズを的確に把握し、旅行者の満足度を高め、リピーターの獲得や長期滞在につなげていくため、地域資源の活用等による付加価値の高い多様な観光コンテンツの造成を支援するとともに、新たな旅のスタイルであるワーケーションを促進する。また、本県観光の魅力を高める重要な要素として、観光インフラの整備を進める。

観光産業の競争力を強化するため、観光人材の育成や、伝統的工芸品、郷土料理等をはじめとする県産品のブランド化や販路開拓の支援を行う。

首都圏にありながら豊かな自然を有する本県の魅力を発信するため、首都圏を中心に全国へ向け、プロモーションを積極的に展開する。

外国人観光客のニーズ等の変化に対応し、「選ばれる観光地」として更にステップアップするため、SNSなどを活用して、インバウンド推進に向けた観光プロモーションを図る。

ビッグデータ等の利用により、観光客の動向等を把握するデジタルマーケティングプラットフォームを活用し、観光産業の競争力強化を図っていく。

観光地へのアクセス強化を図るため、広域的な幹線道路ネットワークの整備を促進し、高速道路に接続する地域高規格道路や国道・県道の整備を推進する。

〔重要業績評価指標 (KPI)〕

・観光客入込客数	現状値 1億3,773万人 (2022年) ➡ 1億8,600万人※ (2027年)
・宿泊客数	現状値 22,800千人 (2022年) ➡ 29,300千人※ (2027年)
・観光総消費額	現状値 7,905億円 (2021年) ➡ 1兆5,000億円※ (2027年)
・外国人延べ宿泊客数	現状値 852千人 (2022年) ➡ 4,800千人※ (2027年)

※2019年水準超え

ア. 魅力ある観光地づくり

観光客と地域住民の両者が満足できる「訪れてよし、住んでよし」の持続可能な観光地づくりに向け、中長期的な観光需要の拡大のため、早朝・夜間の観光イベントなど地域資源を生かした観光コンテンツの充実を図り、日帰り旅行から宿泊へのシフトや観光客のリピーター獲得につなげるとともに、新たな旅のスタイルであるワーケーションを促進する。また、本県観光の魅力を高める重要な要素として、駐車場やトイレ、観光案内板などの観光インフラの整備を進める。

- ・地域資源を生かした滞在型観光地域づくり
- ・観光素材の発掘・磨き上げ、発信力の強化
- ・安全・安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備 等

イ。観光産業の競争力強化

観光客の多様な価値観やニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供を図るためには、地域の関係者の合意形成の下、効果的なマーケティングやブランディング等を戦略的に推進していく必要がある。

このため、ビッグデータ等の活用により、観光客の動向等を把握する観光マーケティング・リサーチを強化し、観光事業者等に有益な情報を提供するとともに、観光の中核を担う経営人材や観光現場で即戦力となる観光人材の育成強化に向け、研修等の充実を図る。

さらに、中小企業等を中心とした観光事業者の取組を支援し経営基盤の強化を図るとともに、県産品の新商品・新サービスの開発や積極的なPRによるブランド化・販路拡大を推進していく。

- ・観光マーケティング等に係る調査・分析の高度化
- ・観光産業に携わる質の高い人材の確保・育成
- ・観光事業者と連携した観光振興
- ・県産品等のブランド化・販路拡大 等

ウ。国内観光プロモーションの展開

「海」「食」「花」「温泉」「祭り」といった本県の有する多様な魅力を総合的・戦略的に、首都圏を中心として全国に発信する。また、旅行動向を左右し、新たな観光ニーズの形成に大きな影響力を持つメディアや旅行会社などに対するプロモーションを積極的に展開するとともに、SNS等を活用して、主に個人客を対象として、効果的な観光情報の発信にも取り組む。さらに、本県を再度来訪するきっかけづくりとして期待ができ、観光入込客が少ない平日に宿泊を伴って実施される修学旅行について、積極的にプロモーションを行う。

- ・旅行会社・メディア等への積極的なプロモーションの展開
- ・修学旅行や自然体験学習など団体旅行の誘致 等

エ。インバウンドの推進

日本の空の表玄関である成田空港を擁する本県の優位性を生かし、国やJNTO（独立行政法人国際観光振興機構）、他都道府県、県内市町村等と連携しながら、各国・地域のマーケット需要に応じた訪日プロモーションや、ホームページ、SNS、インフルエンサー等を活用した効果的な観光情報の発信体制を強化するとともに、外国人の嗜好を踏まえた観光ルートの開発、訪日教育旅行の誘致、成田空港から県内観光地への誘客、隣接都県と協力した広域的な周遊観光などの取組を促進する。

また、外国人観光客が言葉の壁を感じることなく、快適に過ごせるよう、観光案内板等の多言語化表記を促進するとともに、観光事業者が外国人観光客と簡単にコミュニケーションができるツールの利用を促進する。

- ・国外に向けた積極的な観光プロモーション
- ・海外からの教育旅行の誘致
- ・成田空港から県内観光地への誘客促進
- ・外国人旅行者のマーケティング・リサーチの強化
- ・多言語コミュニケーションツールの利用促進 等

オ。観光地へのアクセスを強化する道路整備の推進

県内各地の観光地へのアクセス強化を図るため、広域的な幹線道路ネットワークの整備を促進するとともに、高速道路に接続する国道・県道の整備を推進する。

また、更なる観光振興や交流人口の拡大を図るため、県内の主要な観光地を結び主要な国道・県道の整備を推進する。

- ・圏央道、北千葉道路、富津館山道路（4車線化）などの整備促進
- ・銚子連絡道路、長生グリーンラインなどの整備推進
- ・国道及び県道の整備推進 等

カ。デジタルを活用した観光振興

ビッグデータ等の活用により、観光客の動向等を把握するデジタルマーケティングプラットフォームを活用して、観光客の属性や趣味嗜好に合わせた観光情報を配信し、さらなる誘客の促進や地域経済の活性化を図る。また、県内の周遊を促し、滞在時間の延長を図るとともに、市町村や観光事業者等に有益な情報を提供することにより、観光産業の競争力強化を図る。

さらに、国内観光客向け・外国人旅行者向けホームページやSNSを活用して、各ターゲットのニーズに対応した県内観光情報を掲載する等により、本県への来訪を促進する。

- ・ホームページやSNS等による効果的な観光情報の発信
- ・デジタルマーケティングプラットフォームを活用した観光振興 等

⑧地域と空港の発展が好循環する地域づくり

「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」に基づき、空港周辺の地域づくりを実施していくこととし、空港や航空会社関連ビジネスへの人材確保を進めるとともに、成田空港を核とする国際的な産業拠点の形成を目指す。

また、成田空港の利便性をより一層向上させるため、空港から県内外との道路アクセスを強化するほか、鉄道やバスなど多様なアクセスの充実を図る。

そして、成田空港の利用を更に促進するとともに、成田空港を利用する人や物の流れを県内に取り込むことにより、本県経済の活性化を目指す。

〔重要業績評価指標 (KPI)〕

・空港周辺9市町の人口	現状値 364,773人(2022年度) ➡ 増加を目指す(2027年度)
・成田空港の航空旅客数	現状値 2,051万人(2022年度) ➡ 増加を目指す(2027年度)

ア。成田空港を支える人材の確保を起点とした地域づくり

成田空港の更なる機能強化を踏まえ、国、県、空港周辺9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）、空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を着実に推進し、地域に居住し、地域と空港の持続的な発展を支えるために必要な人材を確保する取組を起点として、空港や航空関連ビジネスへの人材の輩出や暮らしの拠点となるまちづくりなどの生活環境の向上や、産業振興、インフラ整備といった地域活性化策に取り組んでいくことで、「地域の発展」と「空港の発展」の好循環を生み出し、持続的に発展する地域づくりを進めていく。

- ・空港で躍動する地域人材の育成・確保に向けた生活環境の向上
- ・地域特性に合わせた産業振興
- ・地域と空港の発展を支えるインフラ整備 等

イ。成田空港周辺地域における国際的な産業拠点の形成

成田空港周辺地域は、更なる機能強化と圏央道や北千葉道路など交通インフラの整備進展が相まって、地域のポテンシャルが飛躍的に高まることから、本県の活性化につながるよう、地域未来投資促進法の弾力的活用等を通じて航空物流拠点をはじめとして、成田空港を核とする国際的な産業の拠点形成を進めていく。

- ・ 地域未来投資促進法の弾力的活用
- ・ 成田空港を生かした持続可能な地域づくりに向けた検討 等

ウ。交通ネットワークの強化・充実

空港から県内外へのアクセス強化を図るため、空港との道路アクセスの強化や、鉄道やバス等による多様な交通アクセスの充実を図る。さらに、空港と都心・羽田空港を結ぶ「都心直結線」の実現に向けては、国の検討・調査が早期に進むように協力していく。

また、県内各地を結ぶ交通ネットワークの充実のため、交通アクセスの整備を図るとともに、主要鉄道駅等の交通拠点から地域内観光地を結ぶ周遊手段の充実について検討する。

- ・ 鉄道・バスなど多様な交通手段による交通アクセスの充実
- ・ 圏央道や北千葉道路などの整備による空港とのアクセス強化 等

エ。更なる機能強化を見据えた成田空港の利活用の促進と人・モノの流れの取り込み

県内経済の活性化につなげるため、成田空港活用協議会等との連携により、空港を活用した新しいビジネスの創出やインバウンドの推進など、官民挙げて、更なる機能強化によってますます高まる成田空港のポテンシャルを生かす取組を進める。

- ・ 成田空港活用協議会等と連携した成田空港の利活用の推進 等

